PCT

世界知的所有権機関 国 際 事 務 局



WO 87/02370

1987年4月23日 (23.04.87)

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 (11) 国際公開番号 C08F 10/00 (43) 国際公路 8 (21) 国際出願番号 PCT/JP86/00515 1986年10月9日(09.10.86) (22) 国際出願日 **特顧昭60-227589** (31) 優先権主張番号 (74) 代理人 特顧昭6G-243523 (32) 優先日 1985年10月11日(11.10.85) 1985年10月30日(30.10.85) Tokyo, (JP) (81) 指定国 (33)優先権主張国 (71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 住友化学工業株式会社 添付公開書類 (SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED)(JP/JP) 〒541 大阪府大阪市東区北浜5丁目15番地 Osaka, (JP) (72) 発明者;および (75)発明者/出願人(米国についてのみ) 角五正弘 (KAKUGO, Masahiro)(JP/JP) 〒275 千葉県智志野市実初町4-1096-17 Chiba, (JP) 宮竹建也 (MIYATAKE, Tatsuya)(JP/JP) 〒299-01 千葉県市原市有秋台西1-9-524 Chiba. (JP) 川井美雄 (KAWAI, Yoshio)(JP/JP) 〒299-02 千葉県君津郡袖ヶ浦町長浦駅前2-4-18 Chiba, (JP) 志賀昭信 (SHIGA, Akinobu)(JP/JP) 〒299-01 千葉県市原市推津832-4 Chiba, (JP)

水沼考二 (MI ZUNUMA, Kooji)(JP/JP)
〒299-01 千葉県市原市有秋台1-9-446 Chiba, (JP)
(74) 代理人

井理士 浅竹 路, 外(ASAMURA, Kiyoshi et al.)
〒100 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル331

Tokyo, (JP)
(81) 指定国

BE(欧州特許), DE(欧州特許), FR(欧州特許), GB(欧州特許),
IT(欧州特許), JP, NL(欧州特許), US.

を付公開審額

(54) Title: CATALYST FOR OLEFIN POLYMERIZATION AND PROCESS FOR PREPARING OLEFIN POLYMER BY USING THE SAME

(54) 発明の名称 オレフイン重合用触媒及びそれを使用したオレフイン重合体の製造方法

(57) Abstract

A novel catalyst which catalyzes homopolymerization of an olefin having 2 or more carbon atoms or copolymerization of two or more olefins, and a process for preparing olefin polymers by using it. High-molecular olefin polymers can be produced in high yields by polymerizing or copolymerizing an olefin by using a catalyst system composed of a transition metal compound of M(R) $(OR')_m X_{n-l} \ell_{+m}$ and aluminooxane or a catalyst system composed of a transition metal compound of M(R) $(OR')_m X_{n-l} \ell_{+m}$, aluminooxane, and an organic compound having at least two hydroxy groups.

BEST AVAILABLE COPY

(57) 要約

本発明は炭素数 2 以上のオレフィンを単独に重合もしくは 2 種類以上のオレフィンを共重合させる新規な触媒及び当該触媒を使用するオレフィン重合体の製造方法に関するものである。一般式

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

GA ガボン GB ガギリスー HI ハイタリスー IT イタリリー JP 日本鮮民主主義人民共和国 KR 対韓民国シュ LI リピテランカ LK スルクセン LK スルクセン LV ルクナゴガス MC マリー

.

وخب

٠.

1

明 細 書

オレフィン重合用触媒及びそれを使用した オレフィン重合体の製造方法

5

[技術分野]

本発明は炭素数2以上のオレフィンを単独に重合もしくは、2種類以上のオレフィンを共重合させることにより得られるオレフィン重合用触媒及びそれを使用したオレフィン重合体の製造方法に関する。更に詳しくは、特定の構造を有する遷移金属化合物とアルミノオキサンからなる触媒系及びそれを使用した高効率で高分子量のオレフィン重合体を製造する方法に関するものである。

15 [背景技術]

従来、オレフィン重合体の製造においては、三塩化チタンを主成分とする固体チタン化合物と有機アルムに関係を主成分とする触媒系、又は塩化マグネシの合物はない。なり、カーののは、カーのののでは、三型のででは、三型のででは、三型のでは、これが、カーののでは、これが、カーののでは、カーののでは、カーのでは、

これら重合触媒を用いる方法では、得られるオレフィン 重合体、特にプロピレン重合体の分子量が小さいという 難点がある。

[発明の開示]

- 15 本発明の目的は斯かる問題点を解決することであり、 新規の触媒系を用いることにより、高分子量のオレフィン重合体を高効率で製造する方法を提供することにある。 すなわち本発明は、
 - (1) 触媒成分(A): 一般式

金属化合物及び

25

20 M(R)_ℓ(OR′)_n X_{n-(ℓ+n)} (式中Mは遷移金属原子、R,R′は炭素数 1~20の 炭化水素基、Xはハロゲン原子を表わす。ℓ,m,nは ℓ≥0、m>0、n-(ℓ+m)≥0なる数字を表わす。 nは遷移金属の原子価に対応する。)で表わされる遷移 触媒成分的: トリアルキルアルミニウムと水との 反応によつて得られるアルミノオキサン から成るオレフィン重合用触媒、及び

(2) 触媒成分(4): 一般式

 $M(R)_{\ell}(OR')_{ll}X_{n-(\ell+m)}$ (式中Mは遷移金属原子、R,R'は炭素数 $1\sim 20$ の
炭化水素基、Xはハロゲン原子を表わす。 ℓ , m, nは $\ell \geq 0$ 、 $m \geq 0$ 、 $n-(\ell+m) \geq 0$ なる数字を表わす。
nは遷移金属の原子価に対応する。)で表わされる遷移

触媒成分的: トリアルキルアルミニウムと水との 反応によつて得られるアルミノオキサン及び .

触媒成分(C): 一般式Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、V又はⅥに示す少なくとも2個の水酸基を有する有機化合物

15

10

$$HO-R''-(Y)_{n'}-R'''-OH$$
 (I)

$$(R^1)_{V} (R^2)_{Z}$$

20

$$(\mathbb{R}^2)$$
 (\mathbb{R}^1) (\mathbb{R}^1)

$$(\mathbb{R}^1)_{y'''} (\mathbb{R}^2)_{z'''}$$

5

$$(R^{1})_{y}$$

$$(R^{2})_{z}$$

$$(R^{4})_{z'}$$

$$(V)$$

10

$$(R^{1})_{y''}$$

$$(R^{2})_{y}$$

$$(R^{4})_{z}$$

$$(VI)$$

15

(式中、R", R"は炭素数1~20の炭化水素基、 Y は 炭 素 数 1 ~ 2 0 の 炭 化 水 素 基 、 - 0 - , - S - ,

炭化水素基を表わす。)を表わす。ここに R^1 , R^2 , R³ およびR⁴ は炭素数1~20の炭化水素基、水酸基、 25

ニトロ基、ニトリル基、ヒドロカルビロキシ基又はハロゲン原子を表わす。この場合R¹, R², R³ およびR⁴ は同一であつても異なつていてもよい。n'は O 又は 1 以上の整数であり、単位 Y の繰り返し回数を表わす。

- 5 又ソ、ソ′、ソ″、ソ‴、 Z、 Z′、 Z″、および Z″は芳香族環に結合している置換基の数を表わす。 У、 Y′、 Z および Z′は O 又は 1 から 4 までの整数、 У″、 Z″は O 又は 1 から 3 までの整数を表わす。)
- 10 から成るオレフィン重合用触媒並びに上記(1), (2)の触媒系を使用して炭素数2以上のオレフィンを単独で重合又は2種類以上共重合することを特徴とするオレフィン重合体の製造方法に係るものである。
- 15 [発明を実施するための最良の形態]

以下本発明の内容を詳細に説明する。

本発明で触媒成分的として使用される一般式

M(R) _ℓ(OR′) _m X _n - (_{ℓ+m}) で表わされる 遷移金属化合物において、Mの具体例としては、チタン、

20 ジルコニウム、ハフニウム、バナジウム、などがあげられるが、特にチタン、ジルコニウムが好ましい結果を与える。

R 又は R ′ は 炭素数 1 ~ 2 0 の 炭 化 水素 基 で あ り 、 こ の 中 で も 炭素数 2 ~ 1 8 の ア ル キ ル 基 及 び 炭素数 6 ~ 1 25 8 の ア リ ー ル 基 が 好 適 に 使 用 で き る 。

R 又はR 'の具体例としては、メチル、エチル、 n - プロピル、イソプロピル、 n - ブチル、イソブチル、 t - ブチル、 n - アミル、イソアミル、 n - ヘキシル、 n - ドデシル、 n - ボー・ n - オクチル、 n - デシル、 n - ドデシル、 p のアルキル基、 フェニル、ナフチル等のアリール基、 シクロヘキシル、シクロペンチル等のシクロアルキル基、 プロペニル等のアリル基、 ベンジル等のアラルキル基等 が 例示される。

この中でもRとしてはメチル、エチル、フェニル、ベン 10 ジル基等が、R ' としては、n - プロピル、イソプロピ ル、n - プチル、t - プチル等のアルキル基及びフェニ ル等のアリール基が効適に使用される。

また、Xで表わされるハロゲン原子としては、塩素、 臭素、ヨウ素が例示できる。特に塩素が効適に使用され 15 る。

 ℓ , m, nは、上記触媒系(1)の場合は $\ell \ge 0$ 、m > 0、 $n-(\ell+m) \ge 0$ なる数字である。

一方上記触媒系(2)の場合は、ℓ≥0、m≥0、

n-(ℓ+m)≧○なる数字である。すなわち触媒系(2) の遷移金属化合物である触媒成分(A)とアルミノオキサンである触媒成分(B)および少なくとも2個の水酸基を有する有機化合物である触媒成分(C)からなる係においてはm=○の例えば四塩化チタン、四塩化ジルコニウムが使用できるが、触媒系(1)の触媒成分(A)と触媒成分(B)から成る 斯かる触媒成分(A)の具体例としては、四塩化チタン、四塩化ジルコニウム、テトライソプロポキシチタン、テトラ・ロ・ブトキシチタン、テトラ・ロ・ブトキシチタンジクロリド、デトライソプロポキシジルコニウム、テトラ・ロ・ブトキシジルコニウム等が挙げられる。

触媒成分®のアルミノオキサンはアルミニウム化合物の重合体であり、一般式

- 10 R a (A l (R a) O) n A l R a 2 (線状化合物) および/または(A l (R a) O) n+1 (環状化合物) として存在する。式中R a は例えば、メチル、エチル、プロピル、プチル、ペンチルなどの炭素数 1 ~ 1 O のアルキル基であり、特にメチル、エチル基が好ましい。 n to 1 以上の整数であり、特に 1 ~ 2 O が好ましい。
- アルミノオキサンは各種の一般的方法により得られる。例えば、適当な炭化水素溶媒に溶解させたトリアルキルアルミニウムを水と接触させて合成することができる。この場合水は温和な条件でアルミニウム化合物と接触させる方法、アルミニウム化合物の溶液と接触させる方法、アルミニウム化合物の溶液と接触させる方法、アルミニウム化合物の溶液に水を飽和させた有機溶剤を徐々に滴下する方法などがある。或いは、硫酸銅水和物(CuSO4・5H2〇)
- 25 (A l₂ (SO₄)₃ ・18H₂ O)とアルミニウム化

もしくは、硫酸アルミニウム水和物

合物を反応させる方法もある。

通常、トリメチルアルミニウム、及び水からアルミノオキサンを合成する場合、線状化合物と環状化合物が同時に得られる。

5 反応モル比は好ましくはアルミニウム化合物1モルに対して、等モルの水になるように選ばれる。

本発明で触媒成分(0)として使用される一般式

$$HO-R''-(Y)_{n'}-R'''-OH$$
 (I)

10

$$(\mathbb{R}^1)_{V} (\mathbb{R}^2)_{Z} \qquad (\mathbb{I})$$

15

$$(\mathbf{I})$$

0.0

$$(\mathbf{N})$$

20

$$(R^{1})_{y}$$

$$(R^{2})_{z}$$

$$(R^{4})_{z'}$$

$$(V)$$

25

$$(R^{1})_{y''}$$

$$(R^{2})_{y}$$

$$(R^{3})_{z''}$$

$$(R^{4})_{z}$$

で表わされる化合物において、R",R"は炭素数1~20の炭化水素基であり、Yは炭素数1~20の炭化水

10 素基、-0-,-S-,-S-S-,-S-,-S-,-S-,

. O R⁵ - C - , - N - , - P - , - P - , 又は - S i - (ここ 15 O R⁵ R⁵ R⁵

で、R⁵ は炭素数1~6の炭化水素基を表わす。)を表わす。R″,R″及びYで表わされる炭素数1~20の炭化水素基としては、メチレン、エチレン、トリメチレン、プロピレン、ジフェニルメチレン、エチリデン、n・ブチリデン、n・ブチリデン、n・ブチリデン、カーブ・サリデンを等が例示される。この中でもメチレン、エチレン、エチリデン、イソプロピリデン、イソブチリデン基が好適に使用される。ここにn′は0又は1以上の整数であり、単位Yの繰り返し回数を表わし、特に025又は1が好ましい結果を与える。

マR¹、R²、R³ およびR⁴ は炭素数 1~20の炭化水素基、水酸基、二トロ基、二トリル基、ヒドロカルビロキシ基又はハロゲン原子を表わす。炭素数 1~20の炭化水素基としては、メチル、エチル、ロープチル、ロープチル、ロープチル、ロープチル、ロープチル、ロースプチル、ロースプチル、ローオクチル、ローデシル等のアリール基、プロペニル等のフェールをフェニルナフチル等のアリール基、プロペニル等のフリール基、プロペンチル等のシクロアルキル基、プロペニル等のフリルを表、フェニル等のアリール基が例示される。この中でも炭素数 1~10のアルキル基が好適に使用される。

y, y', y", y", z, z', z", z" は芳香 族環に結合している置換基の数を表わし、y, y', z, 15 z'は〇又は1から4までの整数、y", z"は〇また は1から2までの整数、y", z"は〇又は1から3ま での整数を表わす。

触媒()の具体例としては、例えば、 2 , 4 - ジヒドロキシペンタン、 2 - (2 - ヒドロキシプロピル) フェノ 20 ール、カテコール、レゾルシノール、 4 - イソプロピルカテコール、 3 - メトキシカテコール、 1 , 8 - ジヒドロキシナフタレン、 1 , 2 - ジヒドロキシナフタレン、 2 , 2 ' - ピフェニルジオール、 1 , 1 ' - ピ - 2 - ナフトール、 2 , 2 ' - ジヒドロキシ - 6 , 6 ' - ジメチルにフェニル、 4 , 4 ' , 6 , 6 ' - テトラ - t - ブチルビフェニル、 4 , 4 ' , 6 , 6 ' - テトラ - t - ブチ

ル-2,2′-メチレンジフェノール、4,4′-ジメ チル-6,61-ジ-t-プチル-2,21-メチレン ジフエノール、4,41,6,61-テトラメチル・2, 2 ′ - イソブチリデンジフェノール、2.2′ - ジヒド ロキシ・3,3′-ジ・t-ブチル・5.5′-ジメチ ルジフェニルスルフィド等が例示できる。この中でも2、 4-ジヒドロキシペンタン、カテコール、2.21-ビ フェニルジオール、1,1′-ピ-2:-ナフトール、4, 10 レンジフェノール、4,4′-ジメチル-6,6′-ジ - t - プチル - 2 , 2 ' - メチレンジフェノール、4 , 4′, 6, 6′-テトラメチル-2, 2′-イソプチリ デンジフエノール、2、2′-ジヒドロキシ-3、3′ - ジ - t - ブチル - 5 , 5 ' - ジメチルジフェニルスル 15 フィドが好適な結果を与える。

オレフィン重合へこれら触媒系を適用する場合は、触媒成分(A) 及び(B) だけを用いることも、又、(A) , (B) 及び(C) を用いることも可能である。例えば、プロピレンの重合の場合、触媒成分(A) 及び(B) を用いた重合では主に分子量20 が極めて高い立体規則性を有しない、アタクチツク(非晶性)ポリマーを与える。又、触媒成分(A) , (B) 及び(C) を用いた重合では、触媒成分(C) の種類によつては、アイソタクチツク立体規則性を有する(結晶性)ポリマーが生成する。

25 各触媒成分の添加量は例えば溶媒重合の場合には、

触媒成分のは遷移金属原子として 10^{-10} ~ 10^3 ミリモル/ ℓ 、好ましくは 10^{-7} ~ 10^2 ミリモル/ ℓ の範囲で使用できる。

触媒成分(B) は触媒成分(A) に対して、アルミニウム原子/5 遷移金属原子として1~100,000、好ましくは10~10,000で使用できる。

触媒成分のは触媒成分ので選移金属原子に対して O. O 1 ~ 4 (モル比)で使用できる。

重合成分のは重合に供する前に、あらかじめ触媒成分 Aと反応させて用いることが必要である。反応は-20 10 ~ 2 0 0 ℃ の 温 度 で 、 炭 化 水 素 溶 媒 あ る い は ハ ロ ゲ ン 化 炭化水素溶媒中で行なうことができる。触媒成分のは直 接反応に用いてもよいが、触媒成分のがハロゲン含有遷 移 金 属 化 合 物 の 場 合 に は 、 反 応 中 に 発 生 す る ハ ロ ゲ ン 化 15 水素を捕獲する目的で、反応系にアンモニア、ピリジン 又はアルキルアミン等を添加することも可能である。こ の場合、析出したハロゲン化水素含有化合物を除去した 後 重 合 に 供 す る こ と が 好 ま し い 。 又 、 あ ら か じ め 触 媒 成 分 (c) を 金 属 ナ ト リ ウ ム 等 の ア ル カ リ 金 属 又 は 水 素 化 リ チ 20 ウム 等 の ア ル カ リ 金 属 の 水 素 化 物 と の 反 応 に よ り 、 金 属 アルコラート、金属フェノラート、金属ナフトラート等 を合成し、本反応に供してよい。この場合、析出したア ルカリ金属塩を除去した後重合に供することが好ましい。 さらには、触媒成分Aがヒドロカルビロキシ基を含有す 25 る場合には、あらかじめ触媒成分心を酢酸等のカルボン

酸と反応させ、エステル化合物として本反応に供することも可能である。

なお遷移金属化合物と少なくとも2個の水酸基を有する有機化合物の反応では、該有機化合物の少なくとも2個の水酸基が同一の遷移金属と結合した形態を有する化合物が生成していると考えられる。

本発明に適用できるオレフィンとしては、炭素数 2 ~ 1 0 個のものであり、具体例としては、エチレン、プロピレン、プテン・1、ペンテン・1、4・メチルペンテン・1、ヘキセン・1、オクテン・1、ビニルシクロヘキサン等が例示される。これらの化合物は単独に重合もしくは、2種類以上の共重合に用いることができるが、本発明は上記化合物に限定されるべきものではない。

重合方法も、特に限定されるべきものではないが、例 15 えば、プタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン等の脂肪族炭化水素溶媒、ベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素溶媒、又はメチレンクロリド等のハロゲン化炭化水素溶媒を用いた溶媒重合、溶液重合、またモノマーを溶媒とする塊状重合あるいはガス状モノマー中での気相重合等が可能であり、また、連続重合、回分式重合のどちらも可能である。

重合温度は-50℃~200℃の範囲を取り得るが、 特に-20℃と100℃の範囲が好ましく、重合圧力は 常圧~60㎏/ cm² G. が好ましい。重合時間は一般的 25 には目的とするポリマーの種類、反応装置により適宜決 定されるが、5分間~40時間の範囲を取り得る。例えばエチレン重合の場合には5分間~10時間、プロピレン重合の場合には30分間~20時間が好ましい。 実施例

5 次に本発明の実施例と比較例をあげ、本発明の有する 効果を具体的に説明するが、本発明はこれらによつて限 定されるものではない。

実施例中の分子量は、極限粘度[カ]若しくは、ゲルパーミエーション クロマトグラフィー(GPC)を用10 い算出した重量平均分子量で示した。

[n] 測定は、135℃でテトラリン溶液で行なつた。 GPCはウオーターズ製150C型を用いた。測定は 140℃で溶媒としてo‐ジクロルベンゼンを用いた。 カラムはShodex80M/Sカラムを3本用いた。検量線 15 作成用ポリスチレンは分子量範囲500から6.8× 10⁶ の単分散標準ポリスチレン14種類を用いた。分 子量はポリスチレン換算の平均分子量よりユニバーサル 法で求めた重量平均分子量で示した。

プロピレン重合において得られたポリマーのアイソタ 20 クチツク立体規則性は、IRスペクトルによる、アイソ タクチツク結晶バンド997 cm ⁻¹の有無による、判定若 しくは ¹³ C NMRスペクトルより求められるアイソタ クチツクトリアツドモル分率(以下 [mm] 分率という。) 値で評価した。測定は日本電子製FX-100スペクト 25 ロメーターを用い135℃で行なつた。なおポリマーは o - ジクロルベンゼンに溶解した。 [man] 分率はメチル 炭素領域の拡大スペクトルより求めた。

実施例1

- (1) メチルアルミノオキサン (触媒成分(2))の合成
- 10 ルエン100歳からなる溶液を5時間かけて滴下した。 滴下終了後20時間室温で撹拌を続けた。沈澱物を除去 した後、減圧下溶媒を除去し、14.3gのメチルアル ミノオキサンを得た。重合にはトルエンで希釈(0.1 g/1歳)して使用した。ここで合成したアルミノオキ サンは以下の実施例2~5、比較例2にも使用した。
 - (2) プロピレンの重合

内容積130๗のマグネチツクスターラーによる撹拌 方式のステンレス製オートクレープをアルゴン置換した 後、触媒成分(A)としてテトラ・n - プトキシチタンのト 20 ルエン溶液を500μ l (Ti:8.62×10⁻⁶mol)、 メチルアルミノオキサン3 nd および液化プロピレン80 nd をオートクレーブに仕込んだ。

オートクレーブを撹拌しながら30℃に1時間保つた。 過剰のプロピレンを放出した後、ポリマーを回収した。

25 ポリマーは 1 N- HC & / メタノール液で洗浄した後、

5

メタノールで洗浄し、乾燥した。得られたポリマーは O. 78gでこれはチタン原子 1 mol 当り9. 4 × 10⁴gの活性に相当する。このポリマーの[ヵ]は 3. 5で、「Rスペクトルは非晶性ポリプロピレンであ ることを示した。

実施例2

触媒成分(A)としてテトラ・n - プトキシチタン溶液を50μℓ(Ti:8.62×10⁻⁷mol)使用したこと、および重合温度を60℃にしたこと以外は実施例1と同10様に行なつた。得られたポリマーは0.32gでこれはチタン原子1mol 当り、3.7×10⁵gの活性に相当する。このポリマーの[カ]は2.2で、IRスペクトルは非晶性ポリプロピレンであることを示した。

- 15 触媒成分(A)としてテトラ・n・プトキシチタン溶液を 5 ㎡(Ti:8.62×10⁻⁵mol)を使用したこと、 および重合時間を 4 時間としたこと以外は実施例1と同様に行なつた。 得られたポリマーは1.33gであつた。 このポリマーの[カ]は6.1で、IRスペクトルは非 20 晶性ポリプロピレンであることを示した。
 - 実施例4

実施例3

触媒成分(A) としてテトラ・n - プトキシチタン溶液のかわりにテトライソプロポキシチタン溶液 5 0 0 μ ℓ
 (Ti:1.01×10⁻⁵ mol) を使用した以外は実施
 25 例1と同様に行なつた。得られたポリマーは 2 . 3 g で、

このポリマーの [η] は 2 . 5 であり、 I R スペクトルは非晶性ポリプロピレンであることを示した。 実施例 5

触媒成分(A) としてテトラ・ n - プトキシチタンのかわりにジフェノキシチタンジクロリド溶液 5 0 0 μ ℓ (Ti:9.2×10⁻⁶ mol)を使用し、重合時間を 4時間とした以外は実施例 1 と同様に行なつた。得られたポリマーは 2.9 g であつた。このポリマーの [カ] は 2.1で、IRスペクトルは非晶性ポリプロピレンであることを示した。

比較例1

触媒成分®であるメチルアルミノオキサンのかわりに エチルアルミニウムセスキクロリドのトルエン溶液

(0.29 mmol/ 配溶液) 18 配を使用した以外は、実 15 施例 1 と同様に重合した。得られたポリマーは 2 mg で、 この触媒系は低活性であつた。

比較例2

触媒成分(A) であるテトラ・n - プトキシチタンのかわ りにビスシクロペンタジェニルチタンジクロリドを

20 8.6×10⁻⁷ mol使用した以外は実施例1と同様に行なつた。得られたポリマーは0.28gであつた。このポリマーの[カ]は0.03で、粘着性のある非晶性ポリプロピレンであつた。

実施例6

25 (1) 触媒成分(4)と(6)の反応

(2) 触媒成分(B)の合成

撹拌機、滴下ロート、還流コンデンサーを備えた内容積 0.5 ℓのフラスコをアルゴンで置換した後38.2 g (0.15 mol)の C u S O ℓ ・ 5 H 2 O を 2 O O 配の トルエンに懸濁させ、内温を 2 5 ℃に保ち撹拌を行ないながら、トリメチルアルミニウム O .58 mol とトルエン100 配からなる溶液を 5 時間かけて滴下した。滴下終了後 2 O 時間室温で撹拌を続けた。

沈殿物を除去した後、減圧下溶媒を除去し、12.0 20 gのメチルアルミノオキサンを得た。重合にはトルエン で希釈(0.1g/心)して使用した。なお以下の実施 例8~13、及び比較例3の重合にはこのアルミノオキ サン溶液を使用した。

- (3) プロピレンの重合
- 25 内容積 1 3 0 ๗ のマグネチツクスターラーによる撹拌

方式のステンレス製オートクレープをアルゴン置換した 後、触媒成分(A)と(C)の反応溶液を O. 1 配、触媒成分(B) 3 配、および液化プロピレン 8 O 配をオートクレーブに 仕込んだ。

 オートクレープを撹拌しながら20℃で1時間保つた。 過剰のプロピレンを放出したのち、ポリマーを回収した。 ポリマーは1N-HCℓ/メタノール液で洗浄した後 次にメタノールで洗浄し乾燥した。得られたポリマーは 0.25gでこれは1mmol Ti当り62.5gの活性 に相当する。このポリマーの分子量は314,000、 [職] 分率0.55であつた。

実施例7

実施例 6 の触媒成分 ® の合成においてトリメチルアルミニウムのかわりにトリエチルアルミニウムを用いて合 成したエチルアルミノオキサンのトルエン溶液 (O . 1 g / 配) と実施例 6 で反応させた触媒成分 (A) と (C) の反応溶液 O . 5 配を用いてプロピレン重合を実施例 6 と同様に行なつた。得られたポリマーは 1 4 6 写で、このポリマーの分子量は 2 7 4 . 0 0 0 で [mm] 分率は O . 4 9 であつた。

実施例8

(1) 触媒成分(4)と(2)の反応 実施例 1 の触媒成分(4)と(2)の反応において、

1, 1 ′ - ビ - 2 - ナフトールのかわりに 2, 2 ′ - ビ 25 フェニルジオール O. O 1 5 mol を用いた以外は同様 に行ない、均一な黒色溶液を得た。

この溶液 1 刷中にはTiがO. O 2 7 mmol含有されていた。

- (2) プロピレンの重合
- 1 触媒成分(A) と(C) の反応溶液を10 配および触媒成分(B) を9 配用いた以外は実施例6と同様に行なつた。触媒活性は15.0gポリマー/nmol Tiであつた。このポーリマーの分子量は191,000、[㎜]分率は0.50であつた。
- 10 実施例 9

援拌機および温度計を備えた内容積200歳のフラス・コをアルゴンで置換した後、メチレンクロリド60歳、 実施例6で合成した触媒成分(A)と(C)の反応溶液20歳および実施例6で合成した触媒成分(B)1.5歳を仕込んだ。

- 内温を25℃に保ち、フラスコ内をプロピレンで置換し、 圧力を0.1 kg/cm² Gに保ち2時間重合を行なつた。 再び系内をアルゴンで置換した後、1 N - H C ℓ / メタ ノール液を投入し、0.5時間撹拌を続けた。トルエン 層を蒸発乾固させることによりポリマー1.9gを回収 した。このポリマーの分子量は258,000、[ma]
 - 実施例10
 - (1) 触媒成分(4)と(2)の反応

分率は0.55であつた。

ンクロリド100配と四塩化ジルコニウム0.01 molをフラスコに投入し、メチレンクロリドが還流するまで加熱した。

次に滴下ロートより、トルエン100歳と4,4′,5 6,6′-テトラ・t・ブチル・2,2′-メチレンジフエノール0.01 molよりなる溶液を2時間かけて徐々に滴下した。滴下終了後還流下で50時間撹拌を続けた。

- 一夜放置後濾過により沈殿物を除去した後均一な茶か 10 つ色溶液を得た。この溶液1吨中には2mが0.009 mmol含有されていた。
 - (2) プロピレンの重合

触媒成分(4) と(C) の反応溶液 1 ㎡を仕込んだ以外は実施例6と同様に行なつた。得られたポリマーは 0 . 15 g で分子量は 3 0 9 , 0 0 0 、 [mm] 分率は 0 . 7 3 であった。

実施例11

(1) 触媒成分(4)と(3)の反応

撹拌器、滴下ロート、還流コンデンサーを備えた内容
 積100配のフラスコをアルゴンで置換した後、メチレンクロリド20配と4,4′,6,6′-テトラメチル・2,2′-イソブチリデンジフェノール0.0028
 molをフラスコに投入し、メチレンクロリドが還流するまで加熱した。次に滴下ロートより、テトライソプロポキシチタン0.0028

滴下しその後、退流下で1時間撹拌を行なつた。反応物は、溶液より減圧下、溶媒を除去し乾燥して得た。得られた反応物はトルエン溶液(4.3×10⁻⁵ mol/ 配)として重合に供した。

5 (2) プロピレンの重合

触媒成分的と心の反応溶液を1 配仕込んだ以外は実施例6と同様に行なつた。得られたポリマーは0.41gで、分子量は850,000、[mm]分率は0.53であつた。

10 実施例12

15

20

(1) 触媒成分(4)と(6)の反応

触媒成分(4) として、テトライソプロポキシチタンのかわりにテトライソプロポキシジルコニウム 0 . 0 0 2 8 mmol を用いた以外は実施例 1 1 と同様に行ない、 4 . 0 × 1 0 ⁻⁵ mol / ๗ のトルエン溶液を得た。

(2) プロピレンの重合

触媒成分(4) と(C) の反応溶液を 1 刷用いたこと、および 6 0 ℃で 4 時間重合を行なつたこと以外は実施例 6 と同様に重合を行なつた。 得られたポリマーは 0 . 0 7 g で、 分子量は 7 3 0 , 0 0 0 、 [mm] 分率は 0 . 7 0 であつ

実施例13

た。

(1) 触媒成分(4)と(2)の反応

触媒成分(A) として、テトライソプロポキシチタンのか 25 わりにテトラ・t-プトキシジルコニウム O. O O 2 8 n = 100 | を用いた以外は実施例11と同様に行ない、6.〇×10 $^{-5}$ n = 10 | / n = 10 n = 10 n = 10

(2) プロピレンの重合:

触媒成分(A)と(C)の反応溶液を1 配用いたこと、及び8 5 0℃で2時間重合を行なつたこと.以外は実施例6と同様 に重合を行なつた結果、0.5gのポリマーを得た。こ のポリマーの分子量は500,000、[編]分率は 0.83であつた。

比較例3

10 触媒成分(A) としてビスシクロペンタジエニルチタンジクロリドのトルエン溶液(1.2×10⁻⁵ mol/ nd) 3 ndを用いた以外は実施例6と同様に重合した。得られたポリマーは3.6gで、分子量は2,800と低く、[mm]分率は0.25で非晶性ポリプロピレンであつた。

15 比較例 4

実施例 9 において、触媒成分 (C) としてジェチルアルミニウムクロリド 2 . 5 × 1 O ⁻³ mol を用いた以外は同様に重合したが、トレース量のポリマーしか得られなかつた。

20 実施例14

(1) 触媒成分(A)と(C)の反応

撹拌機、環流コンデンサーを備えた内容積100 nlのフラスコをアルゴンで置換した後、2,2′-ジヒドロキシ・3,3′-ジ・t・プチル・5,5′-ジメチル
 25 ジフエニルスルフィド O.84 mmolをフラスコに投入し、

5

20

乾燥した n - ブチルエーテル 5 〇 ๗を加え撹拌、溶解した。この溶液にあらかじめ n - ブチルエーテル溶液にしておいた四塩化チタン〇・8 4 nmolを注射器で徐々に加えた後、2 5 ℃で約 6 時間撹拌を続けた。静置後上澄み液を除き、沈殿部を回収した。沈殿の一部をトルエンに溶解し、Tiが〇・〇〇 1 nmol / ๗含有する溶液を調製した。

(2) - 触媒成分的の合成

撹拌機、滴下ロート、還流コンデンサーを備えた内容

10 積500๗のフラスコをアルゴンで置換した後、
38.2gr(0.15mol)のCuSO4・5H20を
200๗のトルエンに懸濁させ、内温を5℃に保ち撹拌を行ないながら、トリメチルアルミニウム0.58mol とトルエン100๗からなる溶液を5時間かけて滴下をトルエン100๗からなる溶液を5時間かけて流殿物を除去した後、減圧下溶媒を除去し10.0gのメチルアルミノオキサンを得た。重合にはトルエンで稀釈(0.05g/๗)して使用した。なお以下の実施例15~19および比較例5の重合には、このアルミノオキ

(3) エチレンの重合

サン溶液を使用した。

1 0 0 配のフラスコにトルエン 5 0 配と触媒成分 B) 3 配 (1 5 0 mg) および、触媒成分 A) と C) の反応溶液 1 配 (0 . 0 0 1 mmol) を順次加えて、 3 0 ℃に昇温した。次にこのフラスコにエチレンを連続的に導入し、 0 . 2

Kg/cm² Gにおいて、10分間重合反応を行なつた。反応終了後、メタノールを添加して触媒を分解した後、乾燥してポリエチレン0.35gを得た。この触媒の触媒活性は、1時間当りに換算すると2100g/mmol

5 Ti・hrであつた。又得られたポリマーの分子量は530,000であつた。

実施例15

内容積130吨のマグネチツクスターラーによる撹拌方式のステンレス製オートクレーブをアルゴン置換した10 後、実施例14で合成した触媒成分份と〇の反応溶液 0.001mmolおよび触媒成分份3 mkを順次加えて、プロピレン40gを導入し、30℃で1時間重合を行なつた。反応終了後プロピレンをパージしメタノールを添加して触媒を分解した後、乾燥してポリマー3.9gを得15 た。得られたポリプロピレンの分子量は1,800,000であつた。

実施例16

(1) 触媒成分(A)と(C)の反応

撹拌機を備えた内容積100๗のフラスコに2,2′ 20 - ジヒドロキシ-3,3′ - ジ-t-ブチル-5,5′ - ジメチルジフエニルスルフィドを0.9 mmo l採り、ア ルゴン置換した後乾燥したn-ブチルエーテル50๗を 加え撹拌溶解した。この溶液に、テトライソプロポキシ チタン0.9 mmo lを加えた。25℃で撹拌を行なうこと 25 によつて数分後沈殿が生成した。約2時間撹拌を続けた 後静置し上澄み液を除き、沈殿部を回収、洗浄した。沈殿の一部をトルエンに溶解してiが9.1×10^{-4mmol}ノ融含有されている溶液を調製した。

- (2) プロピレンの重合
- 上記(1)で得られた触媒成分(A)と(C)の反応溶液 1 配を加えたこと以外は実施例 1 5 と同様に重合を行ない、
 0.86gのポリマーを得た。このポリマーの分子量は1,600,000であつた。
- 10 (1) プロピレンの重合

比較例 5

触媒成分のとしてビスシクロペンタジエニルハフニウムジクロリド〇、〇〇〇9mmolを用い、実施例14で合成した触媒成分的を用いた以外は実施例15と同様に行なつた結果〇、8gのポリマーを得た。得られたポリマーの分子量は19、〇〇〇と低いものであつた。

実施例17

15

(1) 触媒成分(4)と(3)の反応

撹拌機、還流コンデンサーを備えた内容積100配のフラスコをアルゴンで置換した後、2,4~ジヒドロキシペンタン0.0053molをフラスコに投入し、乾燥したn・プチルエーテル30配を加え撹拌、溶解した。この溶液にあらかじめn・プチルエーテル溶液にしておいた四塩化チタン0.0053molを注射器で徐々に加えた。25℃で約10時間撹拌を続けた。静置後上澄み25 液を除き、沈殿部を回収した。沈殿の一部をトルエンに

溶解し、Tiが0.0023四回01/ 収含有されている溶 液を調整した。

(2) プロピレンの重合

内容積130๗のマグネチツクスターラーによる撹拌 方式のステンレス製オートクレープをアルゴン置換した 後、触媒成分(A) と(C) の反応溶液 O. O O 2 3 mmol および 実施例14で合成した触媒成分的3㎡を順次加えて、プ ロピレン40gを導入し、30℃で1時間重合を行なつ た 。 反 応 終 了 後 、 プ ロ ピ レ ン を パ ー ジ し メ タ ノ ー ル を 添 10· 加して触媒を分解した後、乾燥してポリマー0. 15g を得た。得られたポリプロピレンの分子量は960、0 〇〇であり、IRスペクトルは非晶性ポリプロピレンで あることを示した。

実施例18

15 (1) 触媒成分のとのの反応

> 撹拌機、還流コンデンサーを備えた内容積100๗の フ ラ ス コ を ア ル ゴ ン で 置 換 し た 後 、 カ テ コ ー ル

- 0.0053molをフラスコに投入し乾燥したn-プチ ルエーテル3〇刷を加え撹拌、溶解した。この溶液に、
- 20 あらかじめn - ブチルエーテル溶液にしておいた四塩化 チタン 0 . 0 0 5 3 mol を注射器で徐々に加えた後、2 5 ℃で 約 6 時 間 撹 拌 を 続 け た 。 反 応 液 を 乾 固 し 、 一 部 を トルエンに溶解しTiが0. 18 mmol/ 配含有されてい る溶液を調製した。
- 25 (2)プロピレンの重合

内容積130配のマグネチツクスターラーによる撹拌 方式のステンレス製オートクレープをアルゴン置換した 後、上記(1)で得られた反応溶液0.18mmolおよび実施 例14で合成した触媒成分(B)3配を順次加えて、プロピレン40gを導入し、30℃で1.時間重合を行なつた。 反応終了後プロピレンをパージしメタノールを添加して 触媒を分解した後、乾燥してポリマー0.02gを得た。 得られたポリプロピレンの分子量は、510,000で ありIRスペクトルは非晶性ポリプロピレンであること

実施例19

を示した。

10

(1) 触媒成分(4)と(2)の反応

(2) 触媒成分的の合成

(0.17mol)のCuSO4 ・5H2 〇を400配のトルエンに懸濁させ、内温を5℃に保ち撹拌を行いながら、トリメチルアルミニウム0.58mol とトルエン140配からなる溶液を4時間かけて滴下した。さらにこの温度で1時間反応を行った後、20℃で24時間反応を続けた。一夜放置後、濾過により沈殿物を除去した後、減圧下溶媒を除去し、11.3gのメチルアルミノオキサンを得た。重合にはトルエンで稀釈(0.1g/配)して使用した。

10 (3) エチレン・プロピレンの共重合

実施例20

- (1) エチレン・プロピレンの重合

で置換後、乾燥したトルエン 2 0 0 配と実施例 1 9 の(2)で合成した触媒成分(B) 1 配を加え、温度計、搅拌機をつけてフラスコ内温を 5 0 ℃に保つた。これにエチレ(存り上ル%の混合ガスを3 ℓ 存りでした。次いで触媒成分(A)としてテトライソプロポキシチタン(0.017mmol)のトルエン溶液を大量のメタチタン(0.017mmol)のトルエン溶液を大量のメタチタン(0.017mmol)のトルエン溶液を大量のメタリールに10投入して共重合体を全量回収した。得られた共重合体には 2 5 wt%のプロピンが含まれており、[カ]は8.8であつた。

[産業上の利用可能性]

15 本発明の方法により、高効率で、高分子量のオレフィン重合体を製造することができる。特にこれまで製造がきわめて困難であつた、高分子量の非晶性オレフィン重合体の製造が容易にできることの工業的意義は極めて大きい。

請求の範囲

- 1. 触媒成分(A):一般式
- $M(R)_{\ell}(OR')_{n}X_{n-(\ell+n)}$
- 5 (式中Mは遷移金属原子、R,R'は炭素数1~20の 炭化水素基、Xはハロゲン原子を表わす。ℓ,m,nは ℓ≧0,m>0 n-(ℓ+m)≧0なる数字を表わす。 nは遷移金属の原子価に対応する。)で表わされる遷移 金属化合物及び
- 10 触媒成分的: トリアルキルアルミニウムと水との反応によつて得られるアルミノオキサンから成るオレフィン重合用触媒。
 - 2 触媒成分(A):一般式
 - $M(R)_{\rho}(OR')_{m}X_{n-(\rho+m)}$
- 15 (式中Mは遷移金属原子、R,R'は炭素数1~20の 炭化水素基、Xはハロゲン原子を表わす。 l, m, n は l≥0, m≥0, n-(l+m)≥0なる数字を表わす。 n は遷移金属の原子価に対応する。)で表わされる遷移 金属化合物と,
- 20 触媒成分的:トリアルキルアルミニウムと水との反応によつて得られるアルミノオキサン及び 触媒成分(C):一般式Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ, V又はⅥに示す少なくとも2個の水酸基を有する有機化合物

$$HO-R'' - (Y)_{n'} - R''' - OH$$
 (I)

$$(\mathbf{I})$$

$$(\mathbf{R}^1)$$

$$(\mathbf{R}^2)$$

$$(\mathbb{R}^2)_{y} (\mathbb{R}^1)_{y''}^{OH}$$

$$(\mathbb{R}^1)_{V''} (\mathbb{R}^2)_{Z'''}$$

$$(R^{1})_{y}$$

$$(R^{2})_{z}$$

$$(R^{4})_{z'}$$

$$(V)$$

$$(R^{1})_{y''}$$

$$(R^{2})_{y}$$

$$(R^{4})_{z}$$

$$(VI)$$

(式中、R", R"は炭素数1~20の炭化水素基、Y は炭素数1~20の炭化水素基、-O-, -S-,

10 (R⁵ は水素又は炭素数1~6の炭化水素基を表わす。)を表わす。ここに R¹ , R² , R³ および R⁴ は炭素数 1~20の炭化水素基、水酸基、二トロ基、二トリル基、ヒドロカルビロキシ基又はハロゲン原子を表わす。この場合 R¹ , R² , R³ および R⁴ は同一であつても異なっていてもよい。 n′ は O 又は 1 以上の整数であり、単位 Y の繰り返し回数を表わす。 又 y , y ′ , y ″ , y ″ , z ″ , z ′ , z ″ および z ″ は芳香族環に結合している間換基の数を表わす。 y , y ′ , z および z ′ は O 又は 1 から 4 までの整数、 y ″ , z ″ は O 又は 1 から 2 までの整数、 y ″ , z ″ は O 又は 1 から 3 までの整数を表わす。)

から成るオレフィン重合用触媒。

- 3. 触媒成分(A) において一般式

10

囲第1項又は第2項に記載のオレフィン重合用触媒。

4. 触媒成分(4)において一般式

M (R) _ℓ (OR') _n X _{n-(ℓ+m)} で表わされる遷移 金属化合物のMがチタン又はジルコニウムであり、ℓ = 0, m > 0及び n - m ≥ 0である請求の範囲第1項又は 第2項に記載のオレフィン重合用触媒。

5. 触媒成分A)において一般式

 $M(R)_{\ell}(OR')_{m}X_{n-(\ell+m)}$ が四塩化チタン又は四塩化ジルコニウムである請求の範囲第2項に記載のオレフィン重合用触媒。

6. 触媒成分的において一般式

M'(R) _ℓ (OR') _m X_{n-(ℓ+m)} のR及びR' がアルキル基又はアリール基である請求の範囲第1項又は第 2項に記載のオレフィン重合用触媒。

- 15 7. 触媒成分のにおいてRがメチル、エチル、フェニル又はベンジル基であり、R′がn-プロピル、イソプロピル、n-プチル、t-ブチル又はフェニル基である請求の範囲第1項又は第2項に記載のオレフィン重合用触媒。
- 8. 触媒成分(A)において一般式
 M(R)₂(OR')_m X_n-(_{2+m})が、テトライソプロポキシチタン、テトラ-n-ブトキシチタン、テトラーt-ブトキシチタン、ジフエノキシチタンジクロリド、ジナフトキシチタンジクロリド、テトライソプロポキシジカフトキシチタンジクロリド、テトライソプロポキシジルコニウム、テトラ-n-ブトキシジルコニウム又は

テトラ・t - プトキシジルコニウムである請求範囲第1 項又は第2項に記載のオレフィン重合用触媒。

- 9. 触媒成分的においてドリアルキルアルミニウムがトリメチルアルミニウム又はトリエチルアルミニウムである請求の範囲第1項、第2項、第3項、第4項、第5項、第6項、第7項又は第8項に記載のオレフィン重合用触媒。
- 10. 触媒成分(C)において、一般式I又はIIで表わされる化合物を用いる請求の範囲第2項、第3項、第4項、 第5項、第6項、第7項、第8項又は第9項に記載のオレフィン重合用触媒。
- 11. 触媒成分(C)において、一般式 V 又は VI で表わされる化合物を用いる請求の範囲第 2 項、第 3 項、第 4 項、第 5 項、第 6 項、第 7 項、第 8 項又は第 9 項に記載のオレフィン重合用触媒。
 - 12. 触媒成分(C)が、一般式

で表わされる化合物を用いる請求の範囲第11項に記載25 のオレフィン重合用触媒。

- 13. 触媒成分(のにおいて、y,y‴,z及びz‴が1である化合物を用いる請求の範囲第12項に記載のオレフィン重合用触媒。
- 14. 触媒成分(C)において、n′が1で、Yが炭素数 1~20の炭化水素基である化合物を用いる請求範囲第 11項、第12項又は第13項に記載のオレフィン重合 用触媒。
- 15. 触媒成分(のにおいて、n'が0であるピフェニルジオール又はピナフトール化合物を用いる請求範囲第
 10 11項、第12項又は第13項に記載のオレフィン重合用触媒。
 - 16. 触媒成分(Oとして、n'が1で、Yが-O-,
 -S-,-S-S-,-S-,-C-,-N-,-P-,
 O O R⁵ R⁵
- 15 O R⁵
 P 又は Si である化合物を用いる請求の範囲第 R⁵ R⁵

1 1 項、第 1 2 項又は第 1 3 項に記載のオレフィン重合 用触媒。 ...

- 20 17. 触媒成分(C)としてn′が1でYが一S一である 化合物を用いる請求の範囲第16項に記載のオレフィン 重合用触媒。
- 18. 触媒成分(C)において、R", R"がメチレン、 エチレン、エチリデン又はイソブチリデン基である請求 25 の範囲第10項に記載のオレフィン重合用触媒。

- 19. 触媒成分()において、R¹, R², R³又は

 R⁴が炭素数1~10のアルキル基又はアリール基である請求の範囲第10項又は第11項に記載のオレフィン

 重合用触媒。
- 5 20. 触媒成分(C)において R¹, R², R³又は R⁴がメチル、エチル、 n プロピル、イソプロピル、 n プチル、イソブチル又は t ブチル基である請求の範囲第19項に記載のオレフィン重合用触媒。
- 21. 触媒成分(C)として 2 、 4 ジヒドロキシベンタ 10 ン又はカテコールを用いる請求の範囲第 1 0 項に記載の オレフィン重合用触媒。
 - 22. 触媒成分(C) として 2 , 2 ′ ビフェニルジオール又は 1 , 1 ′ ビ 2 ナフトールを用いる請求の範囲第 1 5 項に記載のオレフィン重合用触媒。
- 15 23. 触媒成分(C)として4,4',6',6'-テトラ・t-ブチル・2,2'-メチレンジフェノール、4,4',6,6'-ジ・t-ブチル・2,2'-メチレンジフェノール、4,4',6,6'-テトラメチル・2,2'-イソブチリデンジフェノールを用いる請求の範囲

第14項に記載のオレフィン重合用触媒。

- 24. 触媒成分(C)として2,2′-ジヒドロキシ-3,3′-ジ-t-ブチル-5,5′-ジメチルジフェニルスルフィドを用いる請求の範囲第17項に記載のオレフィン重合用触媒。
- 25 25. 触媒成分(A):一般式

20

 $M(R)_{\varrho}(OR')_{m}X_{n-(\varrho+m)}$

(式中Mは遷移金属原子、R,R'は炭素数 $1 \sim 200$ 炭化水素基、Xはハロゲン原子を表わす。 ℓ , m, n は $\ell \geq 0$, m > 0 n - $(\ell + m) \geq 0$ なる数字を表わす。

5 nは遷移金属の原子価に対応する。)で表わされる遷移 金属化合物及び

触媒成分的:トリアルキルアルミニウムと水との反応によつて得られるアルミノオキサンから成るオレフィン重合用触媒の存在下で炭素数2以上のオレフィンを単独で 重合若しくは2種類以上共重合することを特徴とするオ レフィン重合体の製造方法。

26. 触媒成分(A):一般式

 $M(R)_{0}(OR')_{m}X_{n-(0+m)}$

(式中Mは遷移金属原子、R, R'は炭素数1~20の
 15 炭化水素基、Xはハロゲン原子を表わす。 l, m, nは l≥0, m>0 n-(l+m)≥0なる数字を表わす。
 nは遷移金属の原子価に対応する。)で表わされる遷移金属化合物と

触媒成分的: トリアルキルアルミニウムと水との反応に 20 よつて得られるアルミノオキサン及び

触媒成分(C):一般式I, Ⅱ, Ⅱ, Ⅳ, V又はⅥに示す少なくとも2個の水酸基を有する有機化合物

$$HO-R'' - (Y)_{n'} - R''' - OH$$
 (I)

$$(R^1)_{y} (R^2)_{z}$$

$$(\mathbf{E}^2)_{V} (\mathbf{R}^1)_{V''}$$

$$(N)$$

$$(R^{1})_{y}$$

$$(R^{2})_{z}$$

$$(R^{4})_{z'}$$

$$(V)$$

$$(R^{1})_{y''}$$

$$(R^{2})_{y}$$

$$(R^{4})_{z}$$

$$(VI)$$

(式中、R", R"は炭素数1~20の炭化水素基、Y は炭素数1~20の炭化水素基、-O-, -S-,

- 10 (R⁵ は水素又は炭素数1~6の炭化水素基を表わす。)を表わす。ここにR¹ ,R² ,R³ およびR⁴ は炭素数1~20の炭化水素基、水酸基、二トロ基、二トリル基、ヒドロカルビロキシ基又はハロゲン原子を表わす。この場合R¹ ,R² ,R³ およびR⁴ は同一であつても異なっていてもよい。n'は0又は1以上の整数であり、単位Yの繰り返し回数を表わす。又y,y',y'',z''、z'' は芳香族環に結合している置換基の数を表わす。y,y'',zおよびz'' は0又は1から4までの整数、y'',z'' は0又は1から2までの
- 20 整数、y", z"は0又は1から3までの整数を表わす。)

から成るオレフィン重合用触媒の存在下で炭素数 2 以上のオレフィンを単独で重合若しくは 2 種類以上共重合することを特徴とするオレフィン重合体の製造方法。

25 27. 触媒成分(A)である一般式

M (R) ℓ (O R ′) _m X _{n-} (ℓ + m) で表わされる遷移 金属化合物において M がチタン又はジルコニウムである 請求範囲第 2 5 項又は第 2 6 項に記載の製造方法。

- 28. 触媒成分的においてトリアルキルアルミニウム がトリメチルアルミニウム又はトリエチルアルミニウム である請求の範囲第25項、第26項又は第27項に記 載の製造方法。
- 29. 触媒成分(O)として一般式I, II, V 又は VI で表わされる化合物を用いる請求の範囲第 2 5 項、第 2 6 項、 10 第 2 7 項又は第 2 8 項に記載の製造方法。
- 30. オレフィンとしてエチレン、プロピレン、プテン・1、ペンテン・1、4・メチルペンテン・1、ヘキセン・1、オクテン・1又はビニルシクロヘキサンから選ばれる1又は2以上を用いる請求の範囲第25項、第26項、第27項、第28項又は第29項に記載の製造方法。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.

PCT/JP86/00515

		International Application No. PC	T/JP86/00515
I. CLASSIFICATIO	N OF SUBJECT MATTER (if several classificati	ion symbols apply, indicate all) 3	
According to Interna	tional Patent Classification (IPC) or to both National	al Classification and IPC	
Int.Cl4	C08F10/00		
IL FIELDS SEARC			
		entation Searched *	
Classification System		Classification Symbols	
IPC	C08F10/00, C08F10/02 C08F4/64, C08F4/00	2, C08F210/00,	
		er than Minimum Documentation are included in the Fields Searched 5	
	Shinan Koho itsuyo Shinan Koho	1947 - 1985 1973 - 1985	
III. DOCUMENTS	CONSIDERED TO BE RELEVANT'		
Category* Cita	tion of Document, 15 with indication, where approp	riate, of the rélevant passages 17	Relevant to Claim No. 18
	A, 58-19309 (Hoechst February 1983 (04. 02.		1-30
	A, 60-35005 (Atkem) February 1985 (22. 02.	85) (Family: none)	1-30
Cha 19 & F & A	A, 58-65708 (Société arbonnages S.A. April 1983 (19. 04. 83 FR, Al, 2509735, & EP, AU, Al, 8617782, & FR, JS, A, 4465781, & CA, A	3) Al, 70749, Bl, 2509735,	1-30
* Special categorie	es of cited documents: 16	"T" later document published after t	the international filing date or
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance			
"E" earlier docum	nent but published on or after the international.	"X" document of particular relevance be considered novel or cannot	the claimed invention cannot be considered to involve an
"L" document will which is cite citation or oil "O" document rel other means "P" document pu	nich may throw doubts on priority claim(s) or of to establish the publication date of another her special reason (as specified) ferring to an oral disclosure, use, exhibition or blished prior to the international filing date but priority date claimed	inventive step "Y" document of particular relevance be considered to involve an inver is combined with one or more combination being obvious to a p "&" document member of the same p	ntive step when the document other such documents, such person skilled in the art
IV. CERTIFICATION			
Date of the Actual Completion of the International Search 2		Date of Mailing of this International Sear	rch Report ²
December 16, 1986 (16.12.86)		January 12, 1987 (12.01.87)	
International Searching Authority Signature of Authorized Officer 20			
Japanese Patent Office			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (October 1981)

国際調査報告



国際出願番号PCT/JP 8 6/ 0 0 5 1 5

I. 発明の属する分野の分類					
国際特許	F分類 (IPC) Int. CL*				
	C 0 8 F 1 0 / 0 0				
l					
П (2)	大御本と伝 - 六八四		. .		
II. 国際調査を行った分野 調 査 を 行 っ た 最 小 限 資 料					
調査を行った最小限資料 分類体系 分類記号					
IPC C08F10/00, C08		8F10/02, C08F21	0/00,		
- *	C08F4/64, C08	F4/00			
		•			
最小限資料以外の資料で調査を行ったもの					
日本国実用新案公報 1947-1985年					
日本国公開実用新案公報 1973-1985年					
	連する技術に関する文献 □				
引用文献の ※ カテゴリー	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
X	JP, A, 58-19309(ヘキ	スト・アクチェングゼル	1-30		
	シャフト)				
	4. 2月. 1983(04. 02. 8	3)(ファミリーなし)			
Y	JP, A, 60-35005(7)	F 2)			
•	22. 2月. 1985(22. 02.	•	1 - 3 0		
i	22. 23. 1300 (22. 02.				
Y	JP, A, 58-65708(ソショ	エテ シミック デ	1-30		
	シャルボナージ エス.アー.				
	19. 4月. 1983(19. 04.				
	& FR, A1, 2509735, & I				
	& AU, A1, 8617782, & I		1		
l	& US, A, 4465781, & CA	A, A1, 1175799			
<u>.</u>			<u> </u>		
	献のカテゴリー 関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日の後に公妻			
E」先行	文献ではあるが、国際出額日以後に公表されたもの	頭と矛盾するものではなく、発明 のために引用するもの	の原理又は理論の理解		
『L』 優先	権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日	「X」特に関連のある文献であって、当	該文献のみで発明の新		
若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 現性又は進歩性がないと考えられるもの (理由を付す) 「Y!特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以					
「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 文献との、当業者にとって自明である組					
	出頭日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出頭の	歩性がないと考えられるもの			
	後に公 妻された文献 	『&」同一パテントファミリーの文献			
IV. 题					
i		国際調査報告の発送日 1つ	01 07		
16. 12. 86					
国際調査機関		権限のある職員	4 J 7 4 4 5		
日本国特許庁 (ISA/JP)		特許庁審査官			
_	- 12 MI 13 (1-2-1/2-)	人 人 人	養夫		
## # DC@	/ICA /210/#22 4 34) /1001/#10/H	<u> </u>	<i>₹</i>		

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

č
□ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
·

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.